

# 川辺川ダム事業の事業再評価

○川辺川ダム事業については、川辺川ダム事業審議委員会以後5年が経過したため、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領により、次の5つの視点で事業の再評価を行いました。

- (1) 事業の必要性等に関する視点
- (2) 事業進捗の見込みの視点
- (3) コスト縮減の視点
- (4) 治水の代替案立案の可能性の視点
- (5) 環境への取り組みの視点

○平成13年8月2日,10月9日,10月16日の3回にわたり、九州地方整備局事業評価監視委員会において長時間に及ぶ慎重な審議をいただきました。

また、大半の委員の方々には現地を視察いただきました。

○このような審議を経て、対応方針原案である「事業継続」が了承されました。

併せて、次の「付帯意見」をいただきました。

## 事業評価監視委員会の付帯意見

対応方針(原案)は妥当と思われるものの、様々な角度から出された各委員の意見は、今後の事業推進の上で貴重な意見であることから、特に「付帯意見」として付記する。

1. 降雨予測や洪水予測の精度向上の進展を踏まえ、治水効果を向上させるための総合的なダム管理、流域管理の研究を進めることが望まれる。
2. 環境対策については、森林の管理、既設ダムなどを含めた球磨川流域全体のマネジメントを念頭において、林野、環境行政、地方自治体などとの連携を推進する必要がある。
3. 水没地域である五木村並びに相良村のダム湖を活かした地域づくりを、住民を主体にしながら地元住民と一体となって進めることが望まれる。
4. 事業の理解が更に進むよう、今後とも、一般市民に対してわかりやすい広報や地元住民への説明を、積極的に継続する必要がある。
5. 費用対効果分析は、事業再評価上の重要な視点であるので、今後もさらなる研究を進めると共に、透明性、客観性の確保の観点から、より一層の情報開示に努めることが望まれる。

なお、上記意見のうち、「2」は流域全体に係る意見であり、「5」は治水事業全般に係る意見である。

○事業者としては、この付帯意見を真摯に受け止め、事業を進めていく上で十分な調査検討やその実現に努力していきます。

## 《九州地方整備局事業評価監視委員会構成》 (敬称略 五十音順)

赤崎	義則	九州市長会会長
浅野	直人	福岡大学法学部教授
石井	幸孝	(社)九州・山口経済連合会副会長
今村	昭夫	(財)九州経済調査協会理事長
大谷	鮎子	女性の暮らし研究所所長
小野	勇一	九州大学名誉教授(北九州市立自然史博物館館長)
樽木	武	九州大学大学院工学研究院教授
中川	浩二	山口大学工学部教授
林田	敦	前九州地区町村会長会会長
矢田	俊文	九州大学大学院経済学研究院教授
山崎	朗	九州大学大学院経済学研究院教授
吉田	信夫	福岡大学工学部教授